

2026年3月期 決算説明動画 書き起こし (2026年5月11日)

[登壇者] プレミアグループ株式会社 代表取締役社長 CEO 柴田洋一



皆様、こんにちは。プレミアムグループ株式会社代表取締役社長の柴田洋一でございます。
本日はご多用の中、当社の2026年3月期決算説明動画をご視聴いただきありがとうございます。
います。



- 01 決算ハイライト
- 02 決算概要
- 03 ファイナンス事業
- 04 故障保証事業
- 05 オートモビリティサービス事業
- 06 カープレミアクラブ
- 07 2027年3月期 業績・配当予想
- 08 新 中期経営計画 -Change&Prove 2030-

まずはアジェンダにつきまして、ご覧いただいているページの通りとなります。決算ハイライト、決算概要、それぞれ3事業のご説明、そして、戦略のキーであるカープレミアクラブについて、また、進行期である2027年3月期の業績・配当予想のご説明。さらに、別動画ではご案内をさせていただいておりますが、新中計のサマリーについて、順にご説明をさせていただきます。

2026年3月期 決算ハイライト①



- 営業収益、営業利益及び税引前利益で前年比+20%超の高成長を達成し、3指標とも過去最高値を更新
- 本決算と同日（2026年5月11日）発表の新中計「Change & Prove 2030」達成に向けた土台を構築



まず、決算ハイライトでございます。前期、2026年3月期は、営業収益、営業利益、税引前利益で、全て前年比プラス20%超の高成長を達成することができました。3指標とも過去最高値を更新いたしました。これにより、上場来、9期連続増収増益を達成することができました。また本決算と同日発表しております新中計「Change & Prove 2030」達成に向けた土台をこれにより構築することができたと考えております。

2026年3月期 決算ハイライト②



- システム障害に伴う対応費用は11.3億円と2026年3月期で収束（2027年3月期の影響は僅少）
- 新基幹システムにおいて、再利用しない可能性の高いソフトウェア6.1億円を除却処理

システム障害による影響額

(単位：億円)

システム障害に伴う対応費用	26/3 (期初計画)	26/3 (実績)
システム対応費用	16.6	14.5
外部委託費用	2.6	1.8
諸費用の免除※1	—	5.2
貸倒引当金※2	▲7.1	▲10.2
合計(税引前利益への影響額)	12.1	11.3

2025年3月期に計上された貸倒引当金10.2億円は、概ね回収を終了

システムの現況と今後

■ 除却について

- ✓ 2026年3月期にソフトウェア6.1億円を除却処理
除却後の帳簿価額は約22億円
- ✓ 今後も再構築の進展に合わせ、適切な資産評価を継続

■ 今後の基幹システム方針

- ✓ 現行システムの補強による中期的な稼働を継続
- ✓ 新中期経営計画期間内に、いかなる成長にも対応できる新基幹システムを構築

▶詳細は新中期経営計画「Change & Prove.2030」P.25

■ その他

- ✓ 旧外部ベンダーへの損害賠償請求を継続中

(注) 1. システム障害に起因して発生した各種損害賠償請求は、請求を免除したものです。
2. 本ページは影響の発現日(当期末)は、システム障害の影響で発生した金額のみを記載しております。

5

次に、ご心配、ご迷惑をおかけしておりますシステム障害に関するご説明をさせていただきます。

前期、2026年3月期は、合計として、税引前利益の影響額は11.3億円になりました。費用に関しては約20億円超の費用がかかりましたが、前々期計上した貸倒引当金を10億円近く戻すことができ、システムによる貸倒引当金に関しては概ね回収を完了しております。

システムの現況と今後という形になりますが、新基幹システムにおいて、新たに作り上げるシステムにおいて再利用しない可能性の高いソフトウェアに関して、今回6.1億円を除却処理しております。除却後の帳簿価格については約22億円となっております。もちろん、これに関しては再利用できる形で再構築を進めてまいります。適時、適切な資産評価を継続していきたいと考えております。

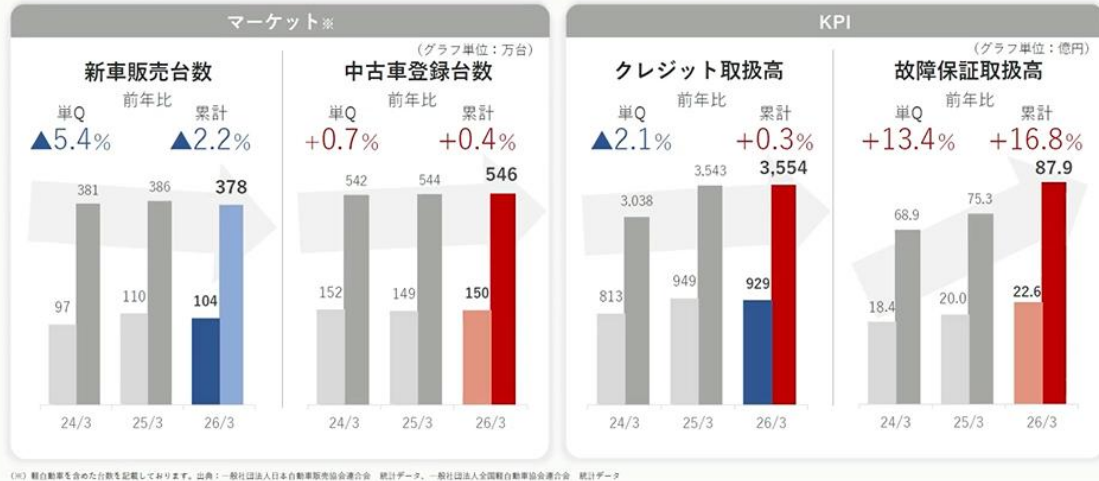
今後の基幹システムの方針については、中期経営計画でも発表しておりますが、現行システムを刷新することにより補強し、中長期的に安定した稼働を継続していきたいと考えております。また、この新中期経営計画期間内に、いかなる成長にも対応できる新たな基幹システムを構築したいと考えています。

また、その他としましては、今回システム障害における開発ベンダーに関しては、損害賠償請求を継続中でございます。

2026年3月期 決算ハイライト③



- 中古車登録台数が単Qでプラスに転じるも、新車販売の停滞により市場全体は依然として横ばいでの推移
- クレジット取扱高は、第4四半期で前年同等の水準まで回復。進行期での成長軌道への回帰を見込む
- 故障保証取扱高は、2桁成長を継続し、市場環境に左右されず安定的な成長を堅持



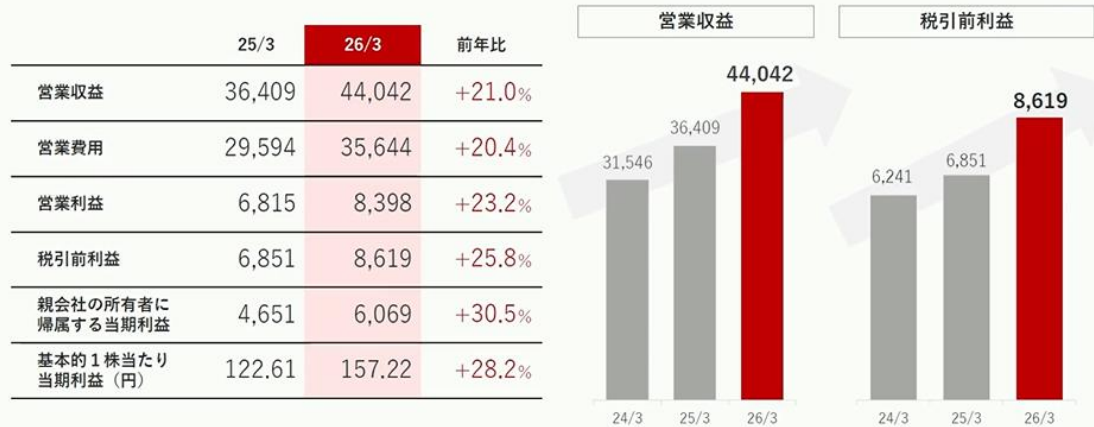
続いて、決算ハイライトとしての3つ目、マーケット環境と当社のKPIについてご説明させていただきます。マーケット環境につきまして、中古車登録台数は単月で若干のプラスには転じたものの新車販売が停滞することによる影響もあり、市場全体は依然として横ばいの状況が続いております。その中で、クレジットの取扱高は第4四半期で前年同等の水準まで回復してきており、この進行期、成長軌道への回帰を見込んでおります。また故障保証につきまして、2桁成長を継続しております。市場環境に左右されない安定的な成長を堅持することができました。

連結業績

(単位：百万円)



- 営業収益は期初計画を上回り前中計の最終目標である440億円に到達
- 営業費用は抑制策が奏功し営業収益の伸び率を下回る水準で着地
- システム障害に伴う対応費用が収束し、上場来9期連続増収増益を達成



8

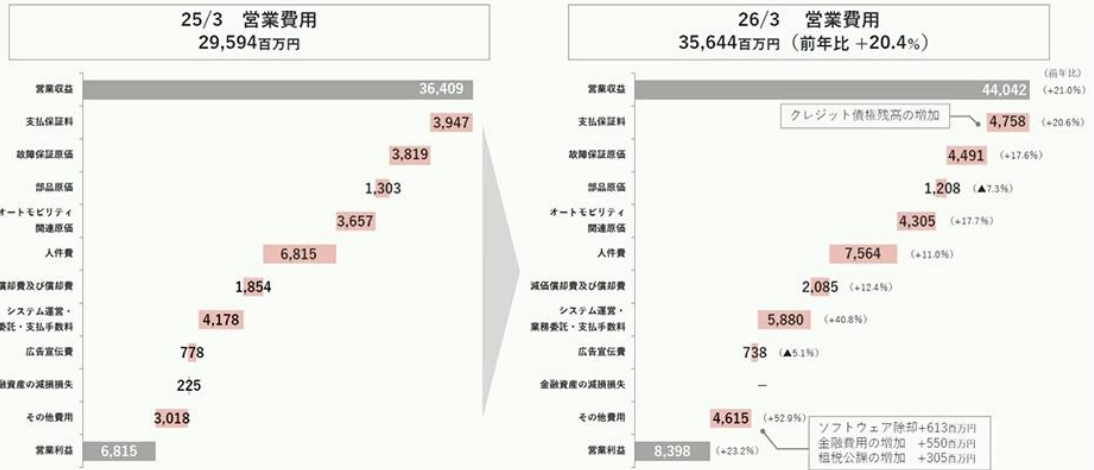
続いて、決算概要でございます。冒頭で申し上げた通り、営業収益に関しては通期の期初計画を上回り、前中計の最終目標である440億円を達成することができました。これは、2017年に創業してから継続して増収を達成しております。営業費用については、抑制策が奏功し、営業収益の伸び率を下回る水準で着地することができました。

システム障害における対応費用はありましたが、ここをしっかりと収束させ、上場来、増収増益を達成しております。

営業費用（内訳）の推移

(単位：百万円) 

- 市場金利上昇、システム障害に伴う対応費用があるも、営業収益の伸びを下回る水準で着地

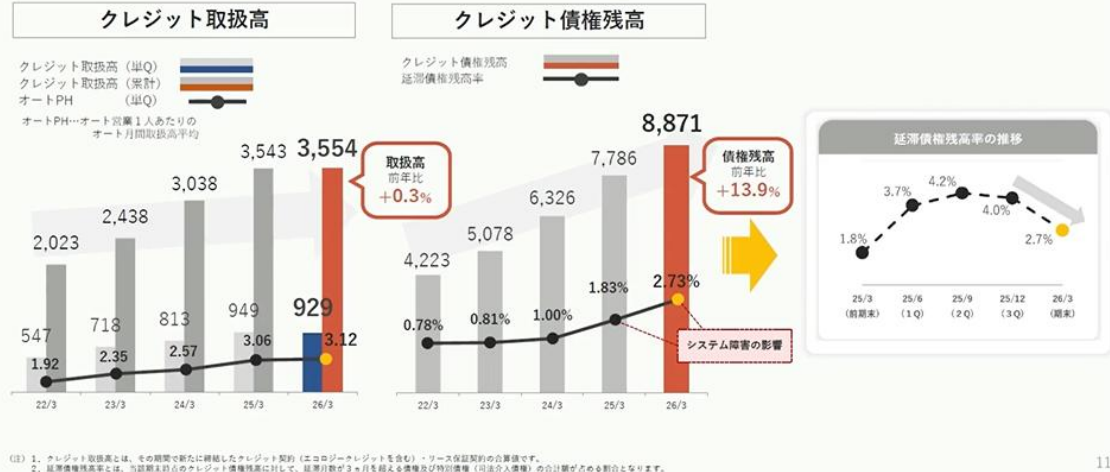


営業費用の推移でございます。ソフトウェアの除却6億円、金利が上がったことによる金融費用の増加が約5億円、租税公課の増加が約3億円とございますが、これらの対応費用があるものの、営業収益の伸びを下回る水準で着地することができました。

ファイナンス事業 クレジット取扱高・債権残高推移

(単位：億円) 

- カーププレミアクラブ会員の増加を背景に、**クレジット取扱高は着実に回復**(3Q単:▲4.8%⇒4Q単:▲2.1%)
進行期は、組織再編に伴う営業体制の整備による一層の効率化と成長率の早期回復を目指す
- 延滞債権残高率は**、システム障害による悪化から回復し、進行期中の**正常化**を見込む



続いて、個別の事業についてご説明をさせていただきます。ファイナンス事業につきましては、クレジットの取扱高について、カーププレミアクラブ会員の増加を背景に、着実に回復してきております。進行期は組織再編を行い、それに伴う営業体制を整備することにより、一層の効率化と成長率の早期回復を目指していきたくと考えております。

また、システム障害によって影響していた延滞債権残高率に関しては、ここからしっかりと回復基調に向かい、進行期中にシステム障害前の延滞債権残高率に戻していきたいと考えております。右側の下のグラフで、システム障害が起こってからの延滞債権残高率の推移を表記させていただいておりますが、しっかりと進行期の正常化は達成できる見込みでおります。

ファイナンス事業 セグメント業績

(単位：百万円)



- 営業収益は前年比+23.1%と大幅に伸長
- 税引前利益は、システム障害に伴う対応費用の解消により前年比プラス成長へ（2Q前年比▲34.7%⇒4Q前年比+2.8%）
- システム障害に伴う対応費用の収束により、進捗期は着実な成長を見込む

	25/3	26/3	前年比
営業収益	20,151	24,801	+23.1%
営業利益	4,570	4,735	+3.6%
税引前利益	4,526	4,651	+2.8%

営業収益と営業利益の伸び率差異要因

・ソフトウェアの除却（▲6億円）等が利益に影響しているため

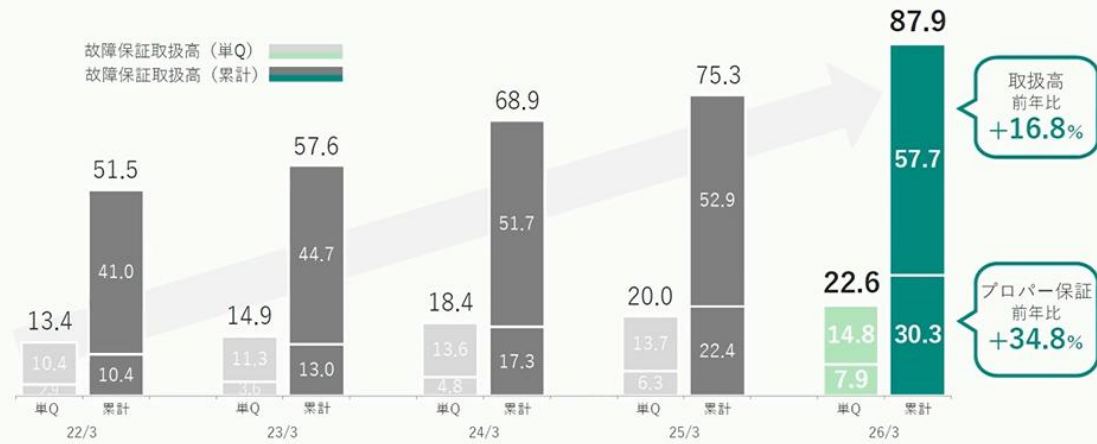


(注) 一部の数値情報につきましては、関係先への影響を踏まえ、2026年3月期第4四半期より記載を控えております。

12

ファイナンス事業のセグメント業績でございます。営業収益については20%以上の伸びを達成することができました。税引前利益については、このシステム障害の対応費用、特にソフトウェアの除却を6億円行っておりますので、これにより若干伸び率は営業収益に比較すると低くなっておりますが、前年比プラスの成長について、第4四半期はしっかりと達成できておりますので、進捗期は回復していくと考えております。

- 故障保証取扱高は着実な成長を継続し、前年比+16.8%の高水準で着地
- カブプレミアクラブ会員の増加によりプロパー保証が前年比+34.8%と大幅に伸長し、商品構成の転換が一段と進展



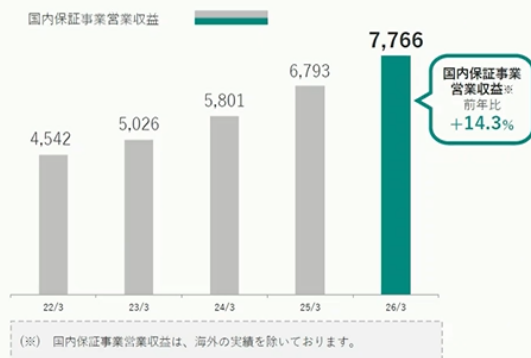
(注) 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約の総額となります。

14

続きまして、故障保証事業でございます。故障保証事業に関しては、着実な成長を継続しております。全体として前年比16.8%の高水準で着地をし、特にカブプレミアクラブ会員の増加に合わせて、このプロパー保証が30%以上の大幅成長になっており、この商品構成の転換が一段と進展しているというのが見ていただけるとと思います。

- 営業収益、営業利益及び税引前利益は2桁成長を継続
- 故障保証原価はインフレにより増加傾向も、プロパー比率が高まり営業収益を上回る利益成長を堅持
- 今後はトップラインの更なる拡大を推進し、利益成長の加速を図る

	25/3	26/3	前年比
営業収益	6,986	8,010	+14.7%
営業利益	1,122	1,334	+18.9%
税引前利益	1,227	1,511	+23.2%



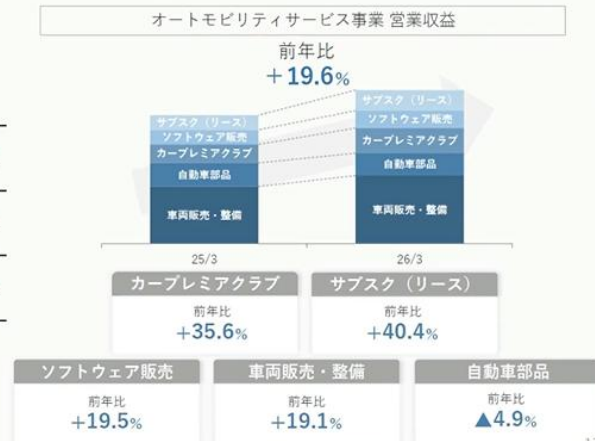
(注) 一部の数値情報につきましては、関係先への影響を踏まえ、当期から記載を控えております。

15

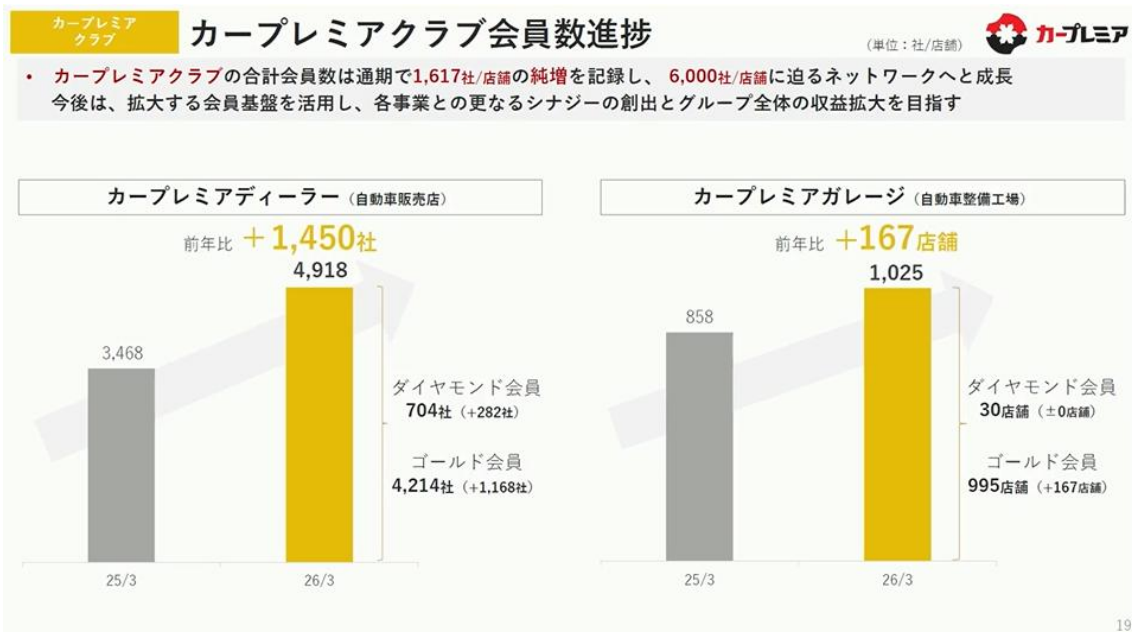
セグメント業績に関しましては、営業収益、営業利益及び税引前利益とも2桁成長を継続することができております。故障保証の原価、修理費用については、インフレ等により増加傾向はありますが、プロパー保証比率が高まりポートフォリオが変わってきておりますので、営業収益を上回る利益成長を堅持しております。今後はトップラインの更なる拡大を推進し、利益成長の加速を図っていきたくと考えてございます。

- 税引前利益は前年比+91.8%と大幅増益を達成
- カープレミアクラブ会員の増加により、新中計の柱である会費収益が順調に増加
進行期においては会費収益、Churn Rate（解約率）を開示予定

	25/3	26/3	前年比
営業収益	9,254	11,066	+19.6%
営業利益	1,174	2,243	+91.1%
税引前利益	1,161	2,228	+91.8%



続きまして、オートモビリティサービス事業についてご説明させていただきます。税引前利益は倍増近い形で、大幅に増益を達成することができました。これは、カープレミアクラブ会員の増加により、新しい中計の今回進行期から新たに柱としている会費収益が順調に増加しているということに起因しております。進行期においては、この会費収益、そしてカープレミアクラブの解約率をしっかりと開示をしていきたいと考えてございます。



続いて、当社の戦略の核となります、カープレミアクラブについてご説明をさせていただきます。カープレミアクラブの合計会員数は、通期で約1,600社の純増を記録することができました。カープレミアディーラー、カープレミアガレージと合わせると、6,000社に迫るネットワークへと成長しております。

今後はこの基盤をさらに拡大させ、またこの基盤を活用して、各事業との更なるシナジーを創出し、グループ全体の収益拡大を目指していきたいと考えております。詳しくは中計の資料・動画をご確認いただければ幸いです。

2027年3月期業績・配当予想



- 営業収益は510億円、税引前利益106億円、上場来10期連続増収増益を目指す
- 年間配当額は通期で10円を増配し年間64円、配当性向は35.2%の見込み

	2026年3月期	2027年3月期予想	
		前年比(増減)	前年比(率)
営業収益	44,042	51,000	+6,958 +15.8%
税引前利益	8,619	10,600	+1,981 +23.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	6,069	6,900	+831 +13.7%
基本的1株当たり 当期利益(円)	157.22	178.74	+21.52 +13.7%
年間配当額(円)	54	64	+10 —



(注) 上記の業績業績予想につきましては、本業計画の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

21

次に、2027年3月期の業績配当予想についてご説明させていただきます。今期においては、営業収益は15%増の510億円、税引前利益は23%増の106億円、上場来10期連続増収増益を目指してまいります。年間配当額は通期で10円を増配し、年間64円、配当性向は35.2%の見込みでございます。これをしっかりと今期については達成させていきたいと考えております。

中期経営計画「Change & Prove 2030」 サマリー



経営数値目標 (2030年3月期)				
営業収益 840 億円 26/3比 +91%	税引前利益 210 億円 26/3比 +144%	当期利益 140 億円 26/3比 +133%	PER 22 倍 26/3実績 11倍	時価総額 3,000 億円 26/3比 +343%
マテリアリティ/重要指標				
Materiality	VISION 2030	主要KPI	30/3期 目標	
カープミアクラブ会員組織の強化 会員組織の収益とサービスの両軸成長	<p>オートモビリティエコシステムの完成</p> <p>Change & Prove - 変革への覚悟・唯一無二の証明 -</p>	カープミア会費収益 - 金利依存しないストック型収益への転換 -	50 億円	
事業者にとっての必須インフラ 高い集客力とサービス力で経営を支援		Churn Rate - 離れない経済圏の証明 -	1.0 %以下	
ユーザーの経済圏への取り込み 誰もが知っている・使いたいブランドへ		既存ダイヤモンド会員LTV - 1店舗あたりの深耕の証明 -	2.5 倍	
サービスを支えるIT強化とデータ戦略 業界内での圧倒的差別化を実現する源泉				

▶詳細はこちら

©Premium Group Co., Ltd. 23

最後に、別動画でもご説明させていただいておりますが、新中期経営計画「Change & Prove 2030」について追加でご説明をさせていただきます。今回は2030年3月期までということで、4年間の中期経営計画を計画いたしました。

営業収益は840億円、税引前利益は210億円、当期利益は140億円、PERは22倍とし、時価総額としては3,000億円を4年後には達成させたいと考えております。この重要指標としては、カープミアクラブ会員組織をさらに強化していき、この会員組織の収益とサービスの両軸を成長させたいと考えています。

この組織自体が事業者にとっての必須インフラとなるような形で、高い集客力とサービス力でオートモビリティ事業者の経営を支援していきたいと考えています。

また、このカープミアのブランドをしっかりと拡張することによって、ユーザーのカープミア経済圏への取り込みをしっかりと行っていきたいと考えております。

これらのサービスを支えるIT強化、またはデータ戦略。これに関しては業界内での圧倒的な差別化を実現する源泉と考えておりますので、しっかりAIの活用を含めたIT強化、または蓄積された我々の持つデータを活用しながら、これらの戦略に役立てていきたいと考えています。

その中でこの中計に関しては、主要 KPI としてはカープレミアクラブの会費収益、あとはカープレミアクラブ会員が経済圏から離れない証明としての解約率、そして私どもが安心・安全を仕組みで提供できるダイヤモンド会員のライフタイムバリュー、これらを 2030 年 3 月期には会費収益 50 億円、解約率 1% 以下、ダイヤモンド会員のライフタイムバリュー 2.5 倍。ここを主要 KPI として、今回の中期経営計画である当期利益 140 億円、また企業価値の向上ということで時価総額 3,000 億円を目指して、この 4 年間しっかりと進めてまいりたいと考えております。



ご清聴ありがとうございました。

以上で、2026年3月期の決算説明を終了いたします。

なお、本日の説明で不足していた点や、より説明が必要な場合は、機関投資家、アナリストの皆様向けに個別面談を承っております。

当社IRのお問い合わせよりご連絡をいただければと思います。

本日はご清聴ありがとうございました。

(免責事項)

本資料に掲載されている IR 情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用したことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、

データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。